

資料 5

普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）

～「まち」が輝き、「ひと」が笑顔で、「しごと」と「くらし」が調和した、

北緯 40 度の地球村ふだいの実現へ ～

平成 27 年 10 月
普代村

目 次 Contents

第1編 総合戦略

I 普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略策定方針

II 人口減少対策に関する住民ニーズ

1. 普代村まちづくりアンケート調査結果と考察
2. 次世代を担う「普代中学校2年生の描く未来の普代村」

III 普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略と第4次普代村総合発展計画の関係

IV 基本目標と基本目標達成のための主な施策

1. 地域における安定した雇用を創出する
 - (1) 起業支援及び起業家教育の推進
 - (2) 新たな雇用の場の創出
 - (3) つくり育てる産業の推進
 - (4) 労働人口の確保
 - (5) 専門知識を育む環境づくりの推進
2. 地域への新しい人の流れをつくる
 - (1) 移住定住者の多様なニーズへの対応
 - (2) 普代村の目玉の創造
 - (3) 誘客拡大に向けた観光力強化
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - (1) 結婚しやすい環境づくりの推進
 - (2) ワーク・ライフ・バランスの推進
 - (3) 女性にやさしい社会環境の創造
 - (4) 子どもの夢・希望と新たな生活環境の創造
4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
 - (1) 地域への移住者受入体制の推進
 - (2) 地域と地域をつなぐ人材育成
 - (3) 総合的な活動施設の整備促進
 - (4) ネットワーク環境の整備と利用促進
 - (5) 広域等連携の強化促進

第2編 資料編

1. 普代村人口減少対策プロジェクトチーム提言書
2. 普代村地域創生研究会におけるアクションプラン（案）
3. 普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の経過等

第 1 編 総合戦略

I 普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定方針

(1) 基本的な考え方

本村は、平成 23 年度を起点に平成 32 年度を目標年度とする第 4 次普代村総合発展計画を策定し、目指す普代村の将来像を実現するため計画的な村づくりを推進してきました。

今般、平成 28 年度からの後期計画を策定するにあたっては、前期基本計画における村民満足度や成果目標達成度の検証を行うとともに、東日本大震災以後の社会経済状況の変化に対応するため、総合発展計画（施策体系）の見直しも含め検討するとしたところです。

そうした中、国は人口減少を克服するために国と地方が一体となって地方創生に取り組む方針を示し、昨年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行されました。

よって、まち・ひと・しごと創生法に基づき国及び岩手県が策定する総合戦略を踏まえつつ、普代村の人口の将来展望である「普代村人口ビジョン」を示し、今後 5 カ年の「総合戦略」と「後期基本計画」を一体的に推進するため策定するものです。

(2) 国のまち・ひと・しごと創生総合戦略との関係

国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策 5 原則等、また、岩手県が策定する「岩手県ふるさと振興総合戦略（仮称）」を基に、本村における、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指します。

■「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方と政策 5 原則抜粋

☆基本的な考え方

- ①人口減少と地域経済縮小の克服
- ②まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

☆政策 5 原則

- ①自立性 … 各施策、構造的な問題に対し、地方公共団体等の自立につながるようにする。
- ②将来性 … 地方が自主的かつ主体的に、前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。
- ③地域性 … 各地域の実態に合った施策を支援することとし、各地域は客観的データに基づき実情分析や将来予測を行い、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。
- ④直接性 … 限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、施策を集中的に実施する。住民代表・産官学金労の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。
- ⑤結果重視 … 明確な PDCA メカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

（３）総合戦略の構成と計画期間

「普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、「第４次普代村総合発展計画」及び「普代村人口ビジョン」を踏まえ、村の将来人口の目標値の実現に向けた基本目標４分野の施策を取りまとめたもので、計画期間は５年間（平成２７年度～平成３１年度）です。

普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略（計画期間：平成２７年度～平成３１年度）	
将来人口目標値 （２０４０年）	☆総人口 ２,２５８人の実現 ☆希望出生率（２.０７）の実現 ☆社会増減ゼロの実現
基本目標４分野	１．地域における安定した雇用を創出する
	２．地域への新しい人の流れをつくる
	３．若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	４．時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

（４）総合戦略の政策検証とフォローアップ

基本目標の４分野は、５年後（平成３１年度）の実現すべき成果に関する数値目標を設定するとともに、基本目標の各分野を構成する各施策については、効果を客観的に検証できる指標（重要業績評価指標〔KPI〕）を設定しています。

この初版を基本に、今後策定される岩手県の「岩手県ふるさと振興総合戦略（仮称）」との調整を図りながら、計画期間中の毎年３月に、有識者で組織する「普代村まち・ひと・しごと創生推進会議」において、総合戦略の進捗管理及び評価・検証内容に応じて必要な見直しを行っていきます。

Ⅱ 普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する住民ニーズ

1. 普代村まちづくりアンケート調査結果と考察

(1) 現状のまちづくりの分野別満足度



生活環境に関する施策の満足度が高い

各施策分野の満足度については、以下のとおりです。「消防・防災」と「ごみ収集・処理」などの生活環境に関する施策や、「医療対策」と「保健対策（健診・健康講座など）」の保健・医療の施策に対する満足度が高く、主に産業振興に関する施策の満足度が低くなっています。

■各分野の評価一覧（「満足」と「やや満足」の合計が高い順）

施 策		満足	やや満足	やや不満	不満	無回答
①	消防・防災	16.6%	52.4%	10.8%	2.7%	17.5%
	ごみ収集・処理	18.5%	49.3%	11.8%	5.2%	15.2%
	医療対策	17.7%	49.3%	12.3%	4.2%	16.4%
	保健対策（健診・健康講座など）	17.0%	49.3%	11.4%	3.3%	19.1%
	治安・防犯	16.2%	49.3%	11.2%	2.1%	21.2%
	交通安全	14.1%	50.9%	11.2%	3.3%	20.6%
	小・中学校の教育	10.4%	48.4%	12.7%	3.9%	24.7%
	幼児教育	10.8%	47.6%	11.0%	4.0%	26.6%
	保育・子育て支援	13.9%	43.9%	13.1%	4.0%	25.0%
	公共交通（バス・鉄道）	9.2%	43.5%	22.4%	6.7%	18.1%
	生涯学習	7.7%	44.5%	18.1%	4.4%	25.2%
	高齢化対策	7.9%	43.7%	21.4%	9.6%	17.3%
	道路整備	10.0%	41.2%	20.4%	10.2%	18.1%
	スポーツ振興	8.3%	41.8%	19.1%	5.8%	25.0%
	水産業振興	7.7%	42.2%	22.2%	6.9%	21.0%
②	障がい者支援	9.1%	40.3%	20.6%	6.2%	23.9%
	地域の情報化	5.2%	39.1%	24.5%	7.5%	23.7%
	歴史・文化財の保全・活用	6.6%	37.4%	24.5%	6.6%	25.0%
	除雪・排雪	8.1%	32.4%	28.7%	17.0%	13.9%
	下水処理	8.9%	31.0%	25.6%	13.5%	21.0%
	男女共同参画	4.8%	35.1%	27.4%	6.6%	26.2%
	地域振興（コミュニティづくり）	4.4%	34.9%	29.7%	6.7%	24.3%
	行財政運営	4.6%	34.3%	27.7%	9.6%	23.7%
	公園・緑地整備	6.2%	32.2%	29.9%	11.4%	20.4%
	農林業振興	3.1%	34.9%	26.8%	9.8%	25.4%
③	省エネ・新エネ対策	2.1%	32.2%	30.4%	9.1%	26.2%
	近隣市町村との交流・連携	3.3%	30.6%	32.9%	10.2%	22.9%
	工業振興（建設業を含む）	2.1%	28.3%	31.4%	10.4%	27.7%
	商業振興	2.5%	25.8%	30.1%	15.2%	26.4%
	観光振興	3.3%	22.7%	30.6%	16.4%	27.0%

①「満足」、「やや満足」の合計が50.0%を上回った施策（30 施策中 14 施策）

「消防・防災」「ごみ収集・処理」「医療対策」「保健対策（健診・健康講座など）」「治安・防犯」「交通安全」「小・中学校の教育」「幼児教育」「保育・子育て支援」「公共交通（バス・鉄道）」「生涯学習」「高齢化対策」「道路整備」「スポーツ振興」の順に高い満足度になっており、生活環境、保健・医療などに関する施策に対して満足度が高くなっています。

②「やや不満」、「不満」の合計が40.0%を上回った施策（30 施策中 6 施策）

「観光振興」「除雪・排雪」「商業振興」「近隣市町村との交流・連携」「工業振興（建設業を含む）」「公園・緑地整備」の順に満足度が低く、主に産業振興に関する施策に対して満足度が低くなっています。

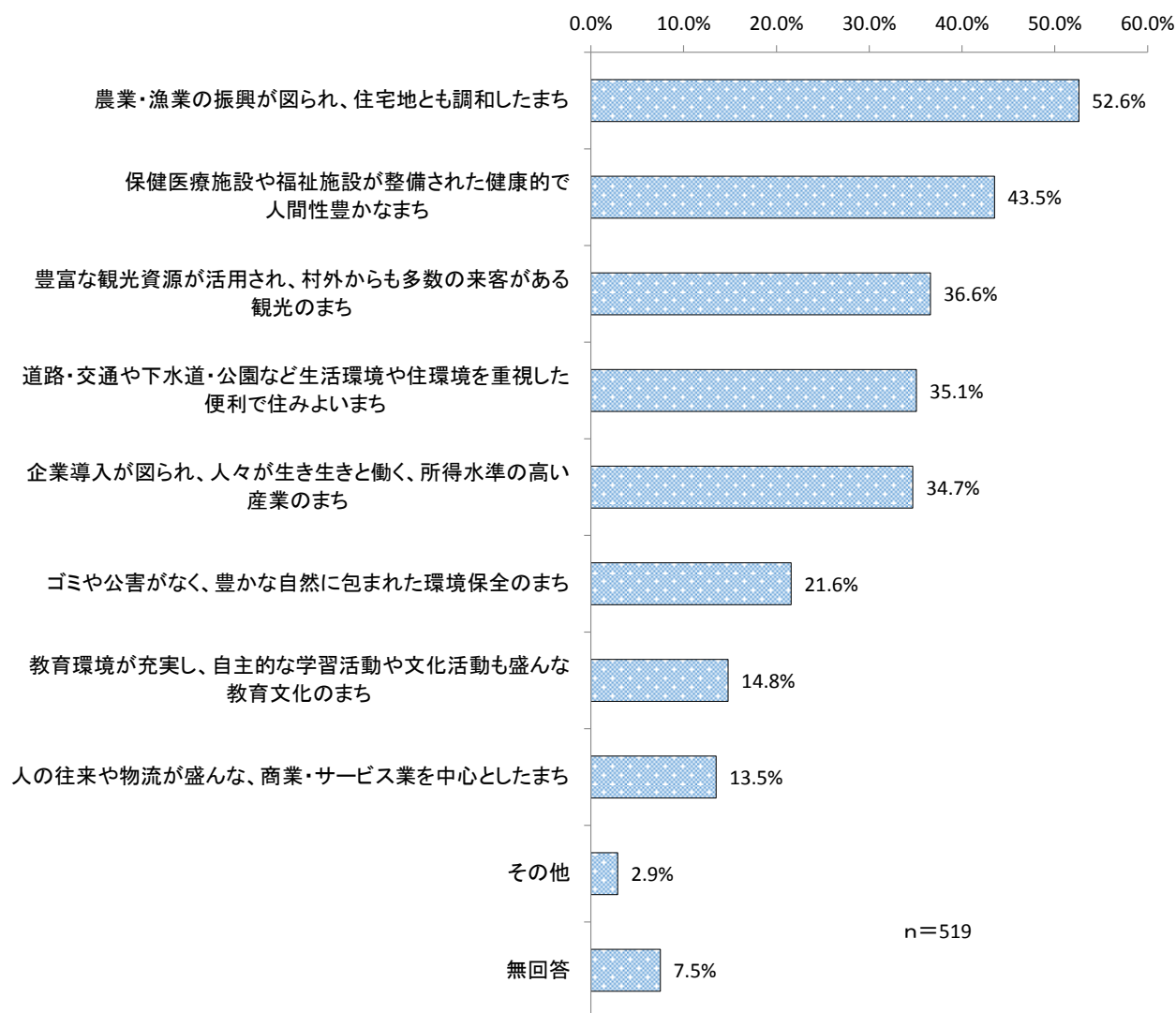
(2) 将来展望について



普代村の将来像は「農業・漁業の振興が図られ、住宅地とも調和したまち」が高い

望ましい普代村の将来像については、「農業・漁業の振興が図られ、住宅地とも調和したまち」が52.6%で最も高くなっています。次いで、「保健医療施設や福祉施設が整備された健康的で人間性豊かなまち」が43.5%、「豊富な観光資源が活用され、村外からも多数の来客がある観光のまち」が36.6%で上位3項目となっています。

問11 望ましい普代村の将来像



望ましい普代村の将来像について、年代別に上位2項目をみると、40～50歳代と60歳代以上については、全体と同じ項目が高くなっていますが、30歳代以下については、「保健医療施設や福祉施設が整備された健康的で人間性豊かなまち」が63.2%で最も高く、次いで、「道路・交通や下水道・公園など生活環境や住環境を重視した便利で住みよいまち」が50.0%となっています。

■年代別にみた望ましい普代村の将来像

	■年齢区分								合 計	
	30歳代以下		40～50歳代		60歳代以上		無回答			
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
農業・漁業の振興が図られ、住宅地とも調和したまち	18	47.4%	79	52.7%	168	53.2%	8	53.3%	273	52.6%
豊富な観光資源が活用され、村外からも多数の来客がある観光のまち	13	34.2%	60	40.0%	111	35.1%	6	40.0%	190	36.6%
道路・交通や下水道・公園など生活環境や住環境を重視した便利で住みよいまち	19	50.0%	53	35.3%	105	33.2%	5	33.3%	182	35.1%
人の往来や物流が盛んな、商業・サービス業を中心としたまち	10	26.3%	21	14.0%	36	11.4%	3	20.0%	70	13.5%
企業導入が図られ、人々が生き生きと働く、所得水準の高い産業のまち	10	26.3%	57	38.0%	108	34.2%	5	33.3%	180	34.7%
保健医療施設や福祉施設が整備された健康的で人間性豊かなまち	24	63.2%	64	42.7%	134	42.4%	4	26.7%	226	43.5%
教育環境が充実し、自主的な学習活動や文化活動も盛んな教育文化のまち	15	39.5%	25	16.7%	36	11.4%	1	6.7%	77	14.8%
ゴミや公害がなく、豊かな自然に包まれた環境保全のまち	5	13.2%	31	20.7%	73	23.1%	3	20.0%	112	21.6%
その他	1	2.6%	2	1.3%	10	3.2%	2	13.3%	15	2.9%
無回答	0	0.0%	7	4.7%	29	9.2%	3	20.0%	39	7.5%
合 計	38	100.0%	150	100.0%	316	100.0%	15	100.0%	519	100.0%

(3) 人口減少に対する意識について

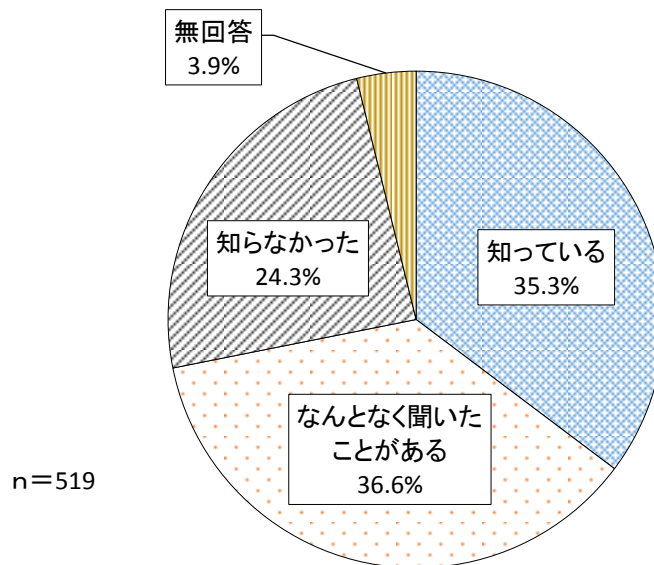


社人研の推計結果については「知っている」は35.3%

普代村の人口減少に関する国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計結果について、「知っている」は35.3%となっています。「なんとなく聞いたことがある」は36.6%で、「知っている」との回答と合わせて、何らかの形で認知している人は71.9%となっています。

一方、「知らなかった」との回答は24.3%となっています。

問13 人口が減少する推計結果の認知度



■年代別にみた人口が減少する推計結果の認知度

	■年齢区分									合 計	
	30歳代以下		40～50歳代		60歳代以上		無回答				
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
知っている	13	34.2%	52	34.7%	115	36.4%	3	20.0%	183	35.3%	
なんとなく聞いたことがある	14	36.8%	53	35.3%	119	37.7%	4	26.7%	190	36.6%	
知らなかった	10	26.3%	42	28.0%	70	22.2%	4	26.7%	126	24.3%	
無回答	1	2.6%	3	2.0%	12	3.8%	4	26.7%	20	3.9%	
合 計	38	100.0%	150	100.0%	316	100.0%	15	100.0%	519	100.0%	

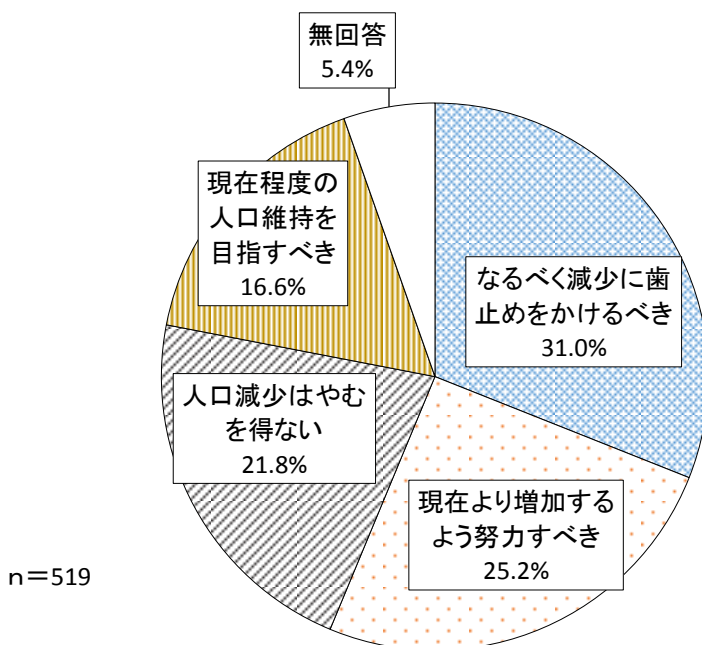


「人口減少に歯止め」と「人口増に向けた努力」を合わせると過半数を超える

人口減少に対する対応策についてたずねたところ、「なるべく減少に歯止めをかけるべき」が31.0%で最も高くなり、次いで、「現在より増加するよう努力すべき」が25.2%となっています。人口減少に歯止めをかけ、さらには、人口増に向けた努力を求める人が合わせて56.2%となり、過半数を超えています。

一方、「人口減少はやむを得ない」は21.8%となり、「現在程度の人口維持を目指すべき」は16.6%となっています。

問14 人口減少への望ましい対応策



人口減少への望ましい対応策を年代別にみると、30歳代以下と40～50歳代では、全体集計と同様に「なるべく減少に歯止めをかけるべき」が最も高くなっていますが、次いで、「人口減少はやむを得ない」とする回答が高くなっています。

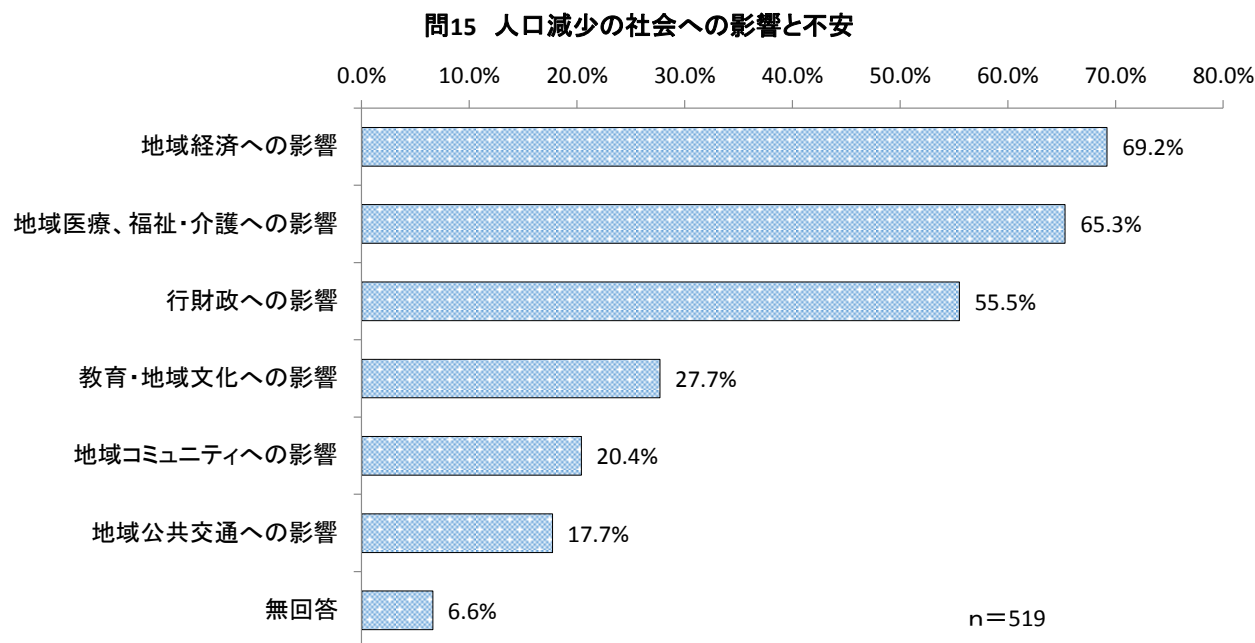
■年代別にみた人口減少への望ましい対応策

	■年齢区分								合 計	
	30歳代以下		40～50歳代		60歳代以上		無回答			
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
現在より増加するよう努力すべき	7	18.4%	36	24.0%	86	27.2%	2	13.3%	131	25.2%
現在程度の人口維持を目指すべき	7	18.4%	23	15.3%	55	17.4%	1	6.7%	86	16.6%
なるべく減少に歯止めをかけるべき	12	31.6%	48	32.0%	97	30.7%	4	26.7%	161	31.0%
人口減少はやむを得ない	11	28.9%	39	26.0%	59	18.7%	4	26.7%	113	21.8%
無回答	1	2.6%	4	2.7%	19	6.0%	4	26.7%	28	5.4%
合 計	38	100.0%	150	100.0%	316	100.0%	15	100.0%	519	100.0%



人口減少で「地域経済への影響」と「地域医療、福祉・介護への影響」を懸念

人口減少による社会への影響と不安については、「地域経済への影響」が69.2%で最も高くなり、次いで、「地域医療、福祉・介護への影響」が65.3%、「行財政への影響」が55.5%となっています。



人口減少の社会への影響と不安を年代別にみると、30歳代以下では、「教育・地域文化への影響」が65.8%で最も高くなっています。

■年代別にみた人口減少の社会への影響と不安

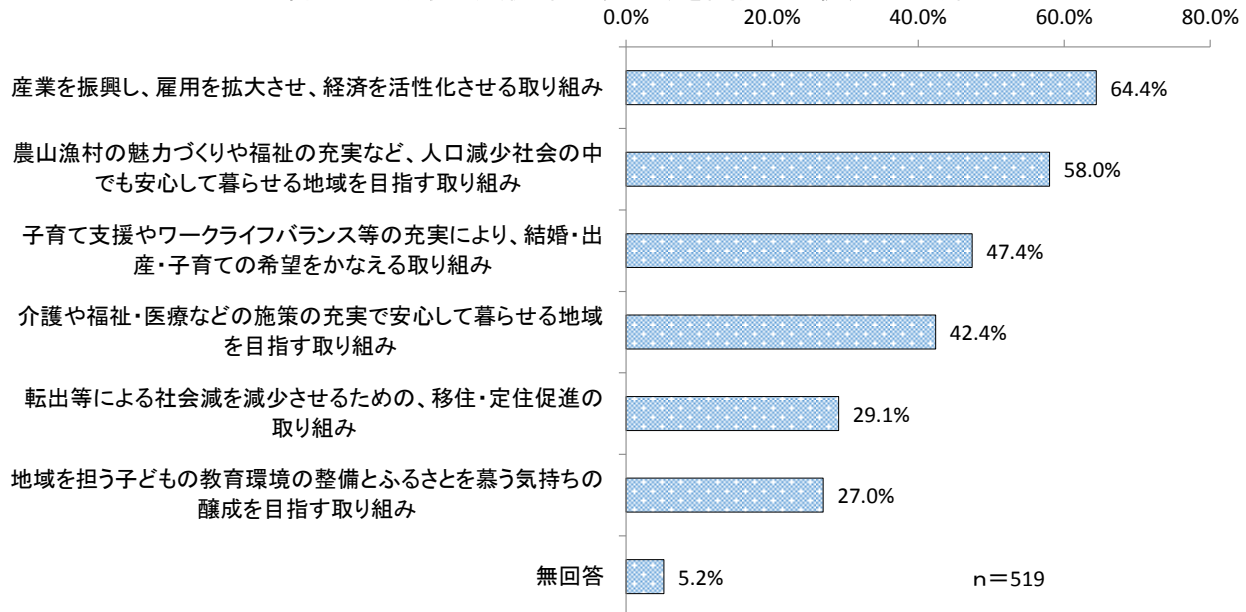
	■年齢区分								合 計	
	30歳代以下		40～50歳代		60歳代以上		無回答			
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
地域経済への影響	20	52.6%	113	75.3%	220	69.6%	6	40.0%	359	69.2%
地域医療、福祉・介護への影響	24	63.2%	91	60.7%	217	68.7%	7	46.7%	339	65.3%
教育・地域文化への影響	25	65.8%	41	27.3%	76	24.1%	2	13.3%	144	27.7%
地域公共交通への影響	7	18.4%	22	14.7%	61	19.3%	2	13.3%	92	17.7%
地域コミュニティへの影響	13	34.2%	37	24.7%	56	17.7%	0	0.0%	106	20.4%
行財政への影響	17	44.7%	84	56.0%	181	57.3%	6	40.0%	288	55.5%
無回答	1	2.6%	5	3.3%	23	7.3%	5	33.3%	34	6.6%
合 計	38	100.0%	150	100.0%	316	100.0%	15	100.0%	519	100.0%



「産業を振興し、雇用を拡大させ、経済を活性化させる取り組み」が高い

人口減少の克服と活力ある地域を目指して重視すべき取り組みについてたずねたところ、「産業を振興し、雇用を拡大させ、経済を活性化させる取り組み」が64.4%で最も高くなり、次いで、「農山漁村の魅力づくりや福祉の充実など、人口減少社会の中でも安心して暮らせる地域を目指す取り組み」が58.0%、「子育て支援やワークライフバランス等の充実により、結婚・出産・子育ての希望をかなえる取り組み」が47.4%となっています。

問16 人口減少の克服と活力ある地域を目指して重視すべき取り組み



人口減少の克服と活力ある地域を目指して重視すべき取り組みについて年代別にみると、30歳代以下では、「産業を振興し、雇用を拡大させ、経済を活性化させる取り組み」に次いで、「教育・地域文化への影響」が57.9%で高くなっています。

■年代別にみた人口減少の社会への影響と不安

	■年齢区分								合 計	
	30歳代以下		40～50歳代		60歳代以上		無回答			
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
産業を振興し、雇用を拡大させ、経済を活性化させる取り組み	26	68.4%	106	70.7%	195	61.7%	7	46.7%	334	64.4%
転出等による社会減を減少させるための、移住・定住促進の取り組み	15	39.5%	48	32.0%	85	26.9%	3	20.0%	151	29.1%
子育て支援やワークライフバランス等の充実により、結婚・出産・子育ての希望をかなえる取り組み	22	57.9%	68	45.3%	154	48.7%	2	13.3%	246	47.4%
農山漁村の魅力づくりや福祉の充実など、人口減少社会の中でも安心して暮らせる地域を目指す取り組み	21	55.3%	82	54.7%	193	61.1%	5	33.3%	301	58.0%
介護や福祉・医療などの施策の充実で安心して暮らせる地域を目指す取り組み	15	39.5%	65	43.3%	134	42.4%	6	40.0%	220	42.4%
地域を担う子どもの教育環境の整備とふるさとを慕う気持ちの醸成を目指す取り組み	12	31.6%	42	28.0%	83	26.3%	3	20.0%	140	27.0%
無回答	1	2.6%	3	2.0%	18	5.7%	5	33.3%	27	5.2%
合 計	38	100.0%	150	100.0%	316	100.0%	15	100.0%	519	100.0%

(4) 人口減少対策の具体的な取り組みについて

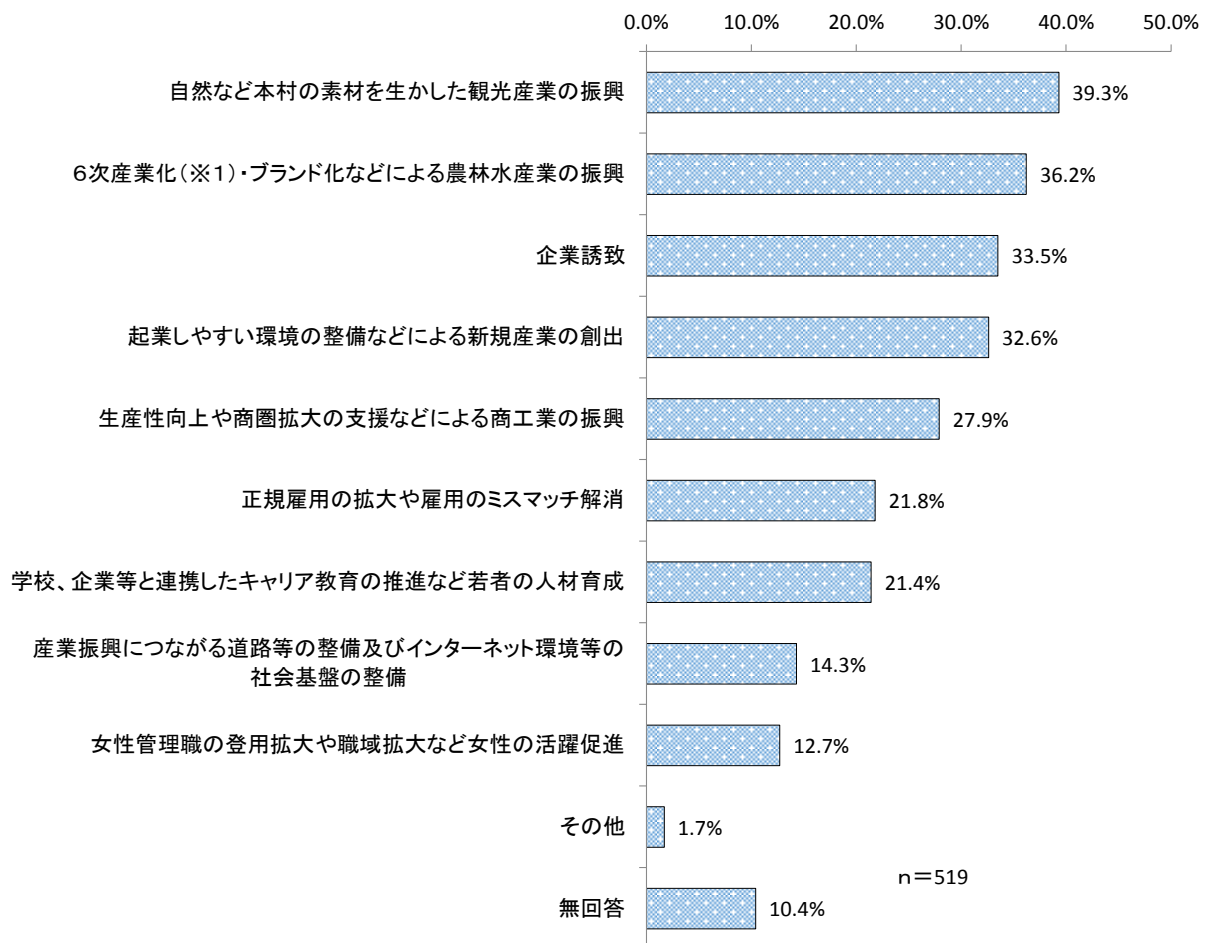


地域経済の活性化は「自然など本村の素材を生かした観光産業の振興」が高い

地域経済の活性化に向けて力を入れるべき取り組みについてたずねたところ、「自然など本村の素材を生かした観光産業の振興」が 39.3%で最も高くなり、次いで、「6次産業化（※1）・ブランド化などによる農林水産業の振興」が 36.2%、「企業誘致」が 33.5%となっています。

あとは、「起業しやすい環境の整備などによる新規産業の創出」が 32.6%、「生産性向上や商圏拡大の支援などによる商工業の振興」が 27.9%となっています。

問17 地域経済の活性化に向けて力を入れるべき取り組み



地域経済の活性化に向けて力を入れるべき取り組みについて年代別にみると、30歳代以下では、「正規雇用の拡大や雇用のミスマッチ解消」を選ぶ人の割合が44.7%で最も高くなっています。

■年代別にみた地域経済の活性化に向けて力を入れるべき取り組み

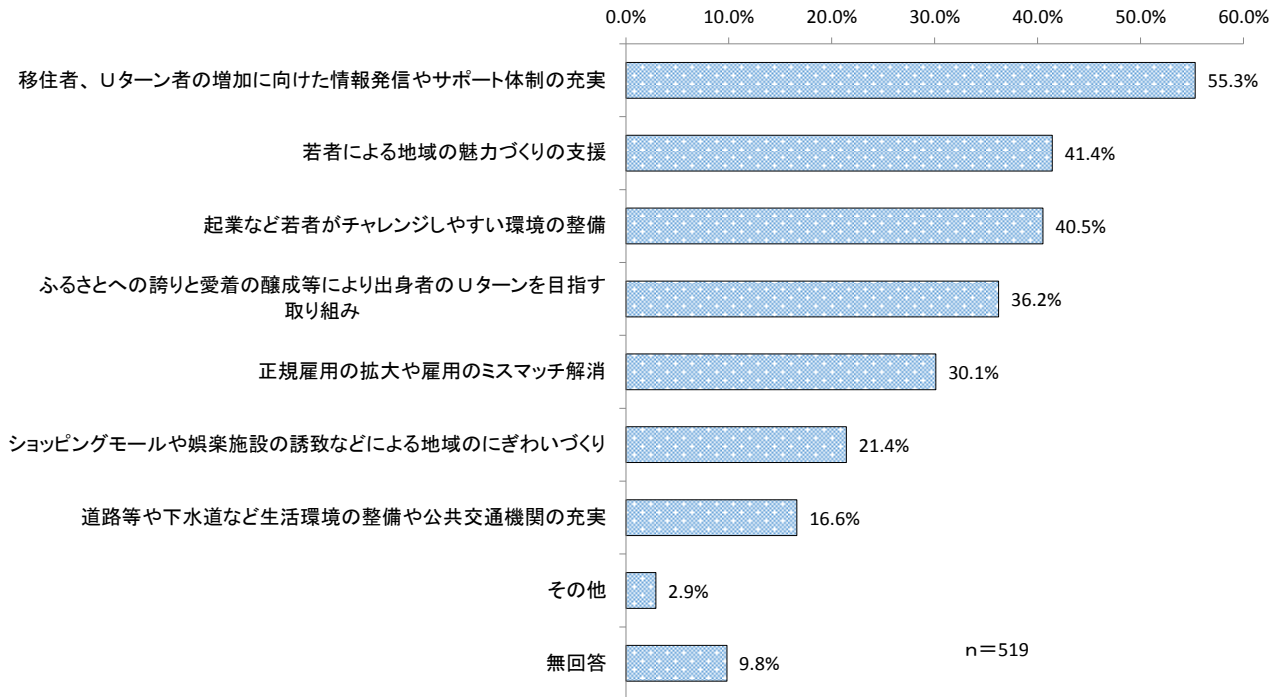
	■年齢区分								合 計	
	30歳代以下		40～50歳代		60歳代以上		無回答			
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
企業誘致	15	39.5%	56	37.3%	102	32.3%	1	6.7%	174	33.5%
起業しやすい環境の整備などによる新規産業の創出	8	21.1%	39	26.0%	114	36.1%	8	53.3%	169	32.6%
生産性向上や商圈拡大の支援などによる商工業の振興	16	42.1%	34	22.7%	91	28.8%	4	26.7%	145	27.9%
正規雇用の拡大や雇用のミスマッチ解消	17	44.7%	47	31.3%	47	14.9%	2	13.3%	113	21.8%
6次産業化(※1)・ブランド化などによる農林水産業の振興	15	39.5%	61	40.7%	108	34.2%	4	26.7%	188	36.2%
女性管理職の登用拡大や職域拡大など女性の活躍促進	5	13.2%	19	12.7%	41	13.0%	1	6.7%	66	12.7%
自然など本村の素材を生かした観光産業の振興	10	26.3%	61	40.7%	128	40.5%	5	33.3%	204	39.3%
学校、企業等と連携したキャリア教育の推進など若者の人材育成	6	15.8%	31	20.7%	72	22.8%	2	13.3%	111	21.4%
産業振興につながる道路等の整備及びインターネット環境等の社会基盤の整備	8	21.1%	21	14.0%	44	13.9%	1	6.7%	74	14.3%
その他	1	2.6%	4	2.7%	4	1.3%	0	0.0%	9	1.7%
無回答	1	2.6%	7	4.7%	41	13.0%	5	33.3%	54	10.4%
合 計	38	100.0%	150	100.0%	316	100.0%	15	100.0%	519	100.0%



「移住者、Ｕターン者の増加」に向けた支援が最も高い

転出等による社会減への対策として力を入れるべき取り組みについてたずねたところ、「移住者、Ｕターン者の増加に向けた情報発信やサポート体制の充実」が55.3%で最も高くなり、次いで、「若者による地域の魅力づくりの支援」が41.4%、「起業など若者がチャレンジしやすい環境の整備」が40.5%となっています。

図18 転出等による社会減への対策で力を入れるべき取り組み



社会減への対策として力を入れるべき取り組みについて年代別にみると、60歳代以上では、「移住者、Ｕターン者の増加」に向けた支援に次いで、「若者による地域の魅力づくりの支援」が44.6%、「ふるさとへの誇りと愛着の醸成等により出身者のＵターンを目指す取り組み」が43.4%となっています。

■年代別にみた地域経済の活性化に向けて力を入れるべき取り組み

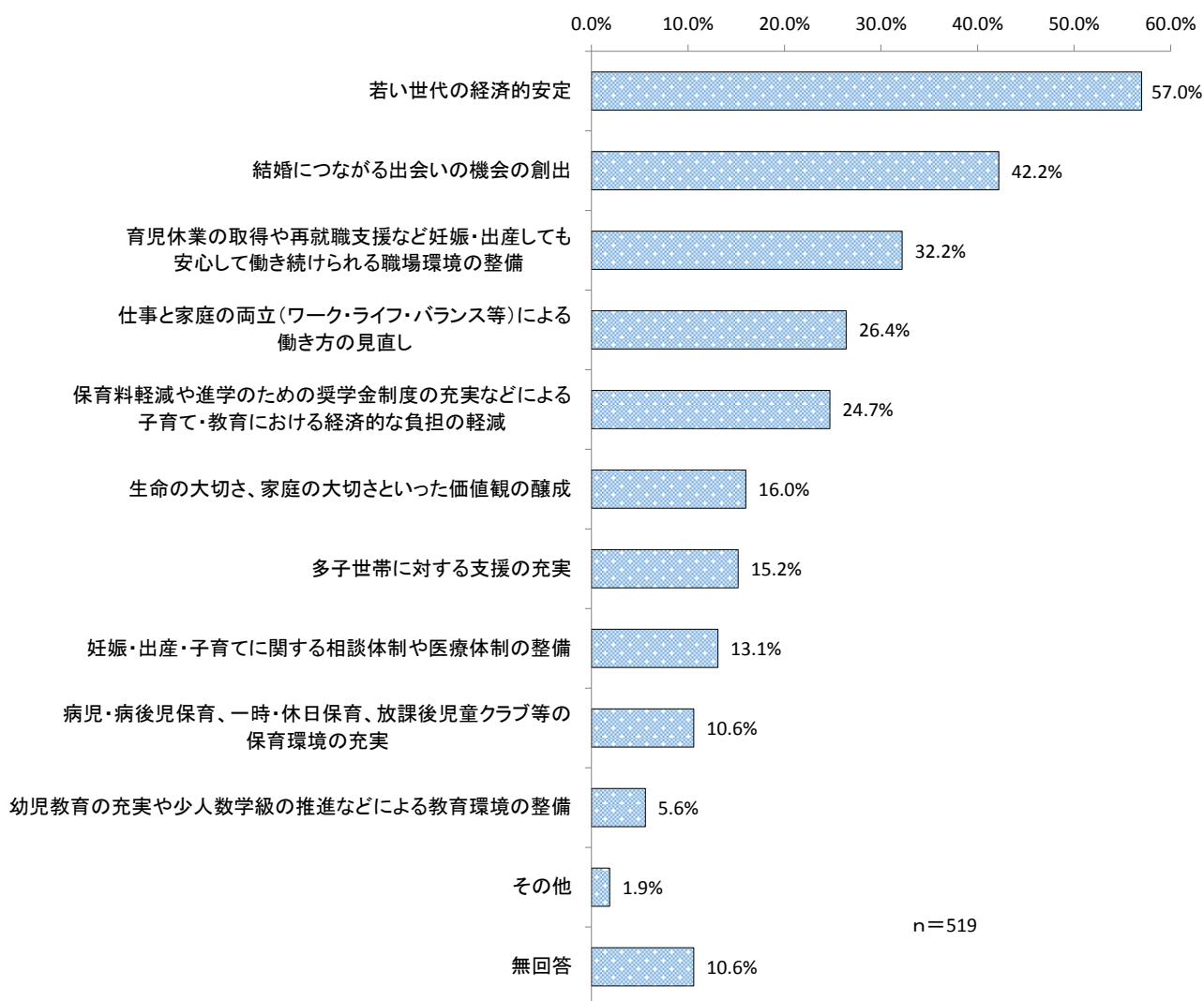
	■年齢区分								合 計	
	30歳代以下		40～50歳代		60歳代以上		無回答			
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
移住者、Ｕターン者の増加に向けた情報発信やサポート体制の充実	23	60.5%	99	66.0%	160	50.6%	5	33.3%	287	55.3%
正規雇用の拡大や雇用のミスマッチ解消	19	50.0%	56	37.3%	78	24.7%	3	20.0%	156	30.1%
起業など若者がチャレンジしやすい環境の整備	16	42.1%	57	38.0%	131	41.5%	6	40.0%	210	40.5%
若者による地域の魅力づくりの支援	15	39.5%	56	37.3%	141	44.6%	3	20.0%	215	41.4%
道路等や下水道など生活環境の整備や公共交通機関の充実	8	21.1%	25	16.7%	51	16.1%	2	13.3%	86	16.6%
ショッピングモールや娯楽施設の誘致などによる地域のにぎわいづくり	15	39.5%	35	23.3%	59	18.7%	2	13.3%	111	21.4%
ふるさとへの誇りと愛着の醸成等により出身者のＵターンを目指す取り組み	6	15.8%	40	26.7%	137	43.4%	5	33.3%	188	36.2%
その他	3	7.9%	4	2.7%	7	2.2%	1	6.7%	15	2.9%
無回答	1	2.6%	8	5.3%	37	11.7%	5	33.3%	51	9.8%
合 計	38	100.0%	150	100.0%	316	100.0%	15	100.0%	519	100.0%



「若い世代の経済的安定」が最も高い

結婚・出産・子育ての希望をかなえ少子化に歯止めをかけるために力を入れるべき取り組みについては、「若い世代の経済的安定」が 57.0%で最も高くなり、次いで、「結婚につながる出会いの機会の創出」が 42.2%、「育児休業の取得や再就職支援など妊娠・出産しても安心して働き続けられる職場環境の整備」が 32.2%となっています。

問19 結婚・出産・子育て支援で力を入れるべき取り組み



結婚・出産・子育ての希望をかなえ少子化に歯止めをかけるために力を入れるべき取り組みについて年代別にみると、30歳代以下では、「若い世代の経済的安定」に次いで、「仕事と家庭の両立（ワーク・ライフ・バランス等）による働き方の見直し」が44.6%で高くなっています。

■年代別にみた地域経済の活性化に向けて力を入れるべき取り組み

	■年齢区分								合 計	
	30歳代以下		40～50歳代		60歳代以上		無回答			
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
結婚につながる出会いの機会の創出	9	23.7%	57	38.0%	148	46.8%	5	33.3%	219	42.2%
若い世代の経済的安定	32	84.2%	91	60.7%	165	52.2%	8	53.3%	296	57.0%
仕事と家庭の両立（ワーク・ライフ・バランス等）による働き方の見直し	18	47.4%	39	26.0%	79	25.0%	1	6.7%	137	26.4%
育児休業の取得や再就職支援など妊娠・出産しても安心して働き続けられる職場環境の整備	16	42.1%	51	34.0%	96	30.4%	4	26.7%	167	32.2%
妊娠・出産・子育てに関する相談体制や医療体制の整備	4	10.5%	17	11.3%	45	14.2%	2	13.3%	68	13.1%
保育料軽減や進学のための奨学金制度の充実などによる子育て・教育における経済的な負担の軽減	9	23.7%	47	31.3%	69	21.8%	3	20.0%	128	24.7%
多子世帯に対する支援の充実	5	13.2%	17	11.3%	54	17.1%	3	20.0%	79	15.2%
幼児教育の充実や少人数学級の推進などによる教育環境の整備	6	15.8%	8	5.3%	14	4.4%	1	6.7%	29	5.6%
病児・病後児保育、一時・休日保育、放課後児童クラブ等の保育環境の充実	9	23.7%	20	13.3%	25	7.9%	1	6.7%	55	10.6%
生命の大切さ、家庭の大切さといった価値観の醸成	7	18.4%	22	14.7%	51	16.1%	3	20.0%	83	16.0%
その他	2	5.3%	4	2.7%	3	0.9%	1	6.7%	10	1.9%
無回答	0	0.0%	10	6.7%	41	13.0%	4	26.7%	55	10.6%
合 計	38	100.0%	150	100.0%	316	100.0%	15	100.0%	519	100.0%

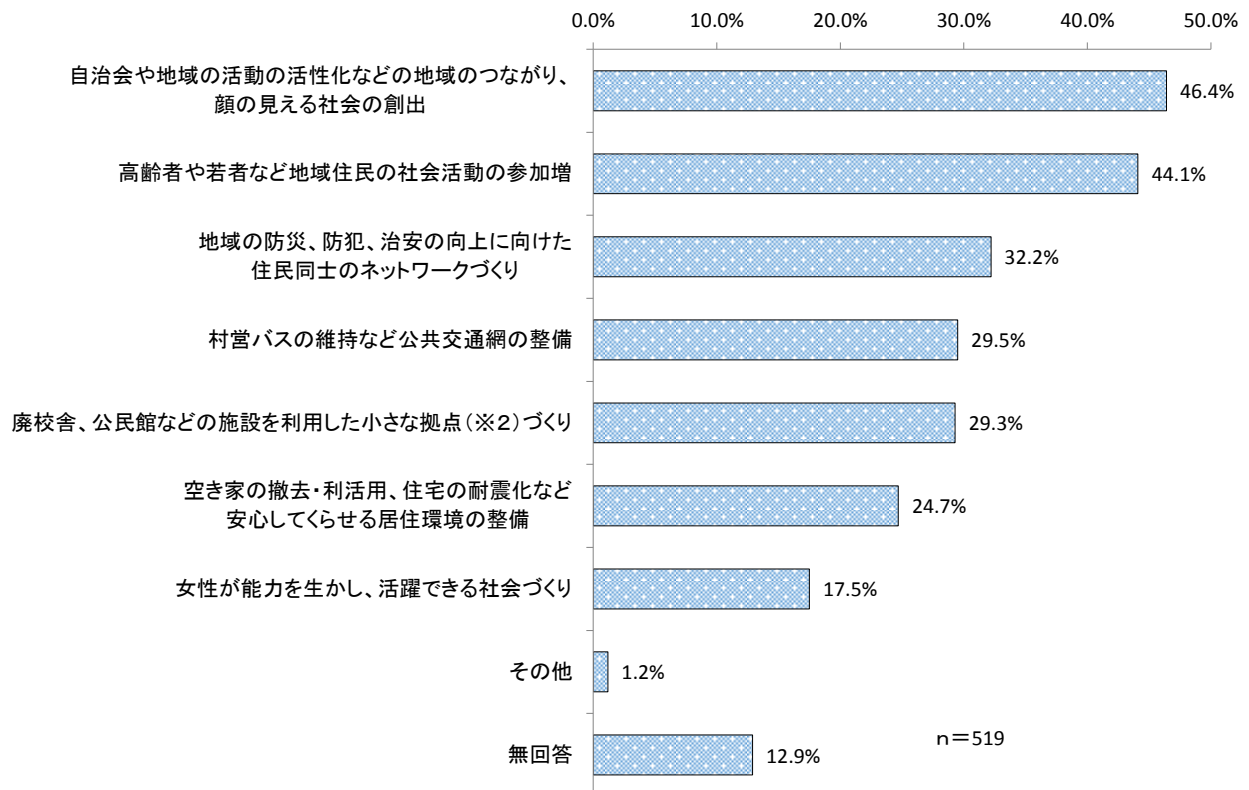


「自治会や地域の活動の活性化などの地域のつながり、顔の見える社会の創出」が

最も高い

人口減少社会でも安心して暮らせる地域づくりに向けて力を入れるべき取り組みについてたずねたところ、「自治会や地域の活動の活性化などの地域のつながり、顔の見える社会の創出」が46.4%で最も高くなり、次いで、「高齢者や若者など地域住民の社会活動の参加増」が44.1%、「地域の防災、防犯、治安の向上に向けた住民同士のネットワークづくり」が32.2%となっています。

問20 人口減少社会でも安心して暮らせる地域づくりに向けて力を入れるべき取り組み



人口減少社会でも安心して暮らせる地域づくりに向けて力を入れるべき取り組みについて年代別に見ると、30歳代以下では、「地域の防災、防犯、治安の向上に向けた住民同士のネットワークづくり」が55.3%で最も高くなっています。

■年代別にみた 人口減少社会でも安心して暮らせる地域づくりに向けて力を入れるべき取り組み

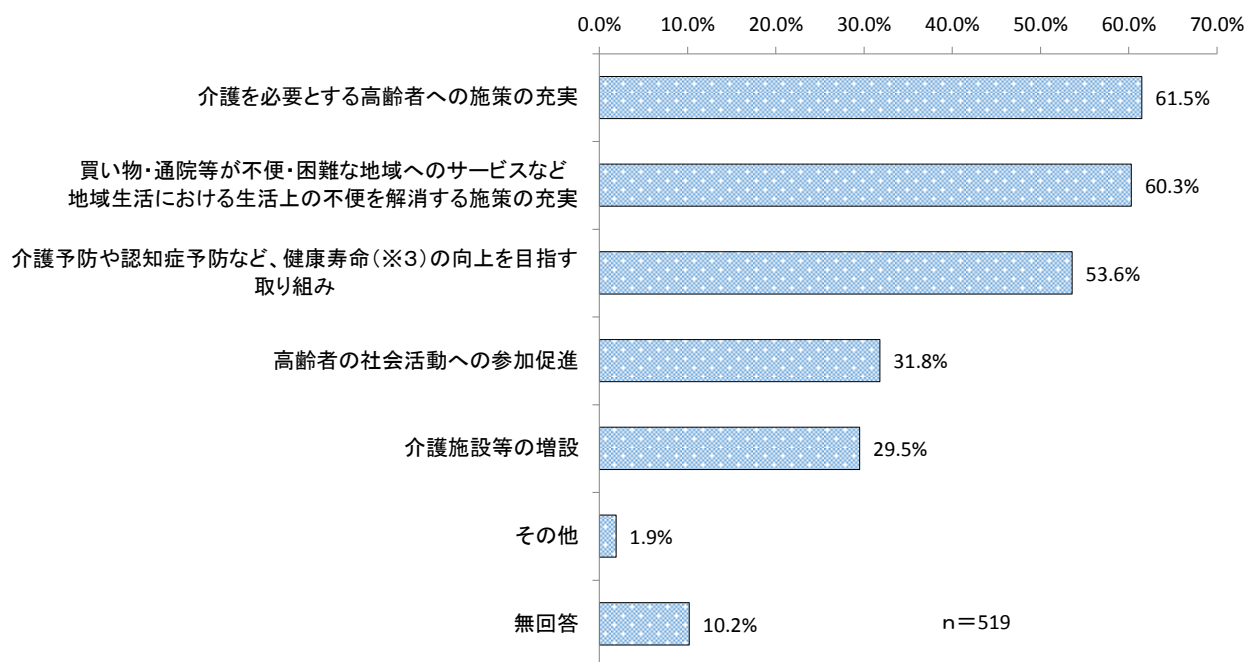
	■年齢区分								合 計	
	30歳代以下		40～50歳代		60歳代以上		無回答			
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
自治会や地域の活動の活性化などの地域のつながり、顔の見える社会の創出	15	39.5%	67	44.7%	153	48.4%	6	40.0%	241	46.4%
高齢者や若者など地域住民の社会活動の参加増	18	47.4%	62	41.3%	144	45.6%	5	33.3%	229	44.1%
地域の防災、防犯、治安の向上に向けた住民同士のネットワークづくり	21	55.3%	45	30.0%	95	30.1%	6	40.0%	167	32.2%
女性が能力を生かし、活躍できる社会づくり	8	21.1%	26	17.3%	54	17.1%	3	20.0%	91	17.5%
廃校舎、公民館などの施設を利用した小さな拠点(※2)づくり	12	31.6%	41	27.3%	98	31.0%	1	6.7%	152	29.3%
空き家の撤去・利活用、住宅の耐震化など安心して暮らせる居住環境の整備	17	44.7%	44	29.3%	60	19.0%	7	46.7%	128	24.7%
村営バスの維持など公共交通網の整備	10	26.3%	42	28.0%	98	31.0%	3	20.0%	153	29.5%
その他	1	2.6%	3	2.0%	2	0.6%	0	0.0%	6	1.2%
無回答	1	2.6%	14	9.3%	48	15.2%	4	26.7%	67	12.9%
合 計	38	100.0%	150	100.0%	316	100.0%	15	100.0%	519	100.0%



「介護を必要とする高齢者への施策の充実」が高い

高齢者施策の充実等による安心して暮らせる地域づくりに向けて力を入れるべき取り組みについては、「介護を必要とする高齢者への施策の充実」が 61.5%で最も高くなり、次いで、「買い物・通院等が不便・困難な地域へのサービスなど地域生活における生活上の不便を解消する施策の充実」が60.3%、「介護予防や認知症予防など、健康寿命（※3）の向上を目指す取り組み」が53.6%となっています。

問21 高齢者が安心して暮らせる地域づくりに向けて力を入れるべき取り組み



高齢者施策で力を入れるべき取り組みについて年代別にみると、30歳代以下と40～50歳代では、「買い物・通院等が不便・困難な地域へのサービスなど地域生活における生活上の不便を解消する施策の充実」が、それぞれ73.7%、64.0%で最も高くなっています。

■年代別にみた高齢者施策で力を入れるべき取り組み

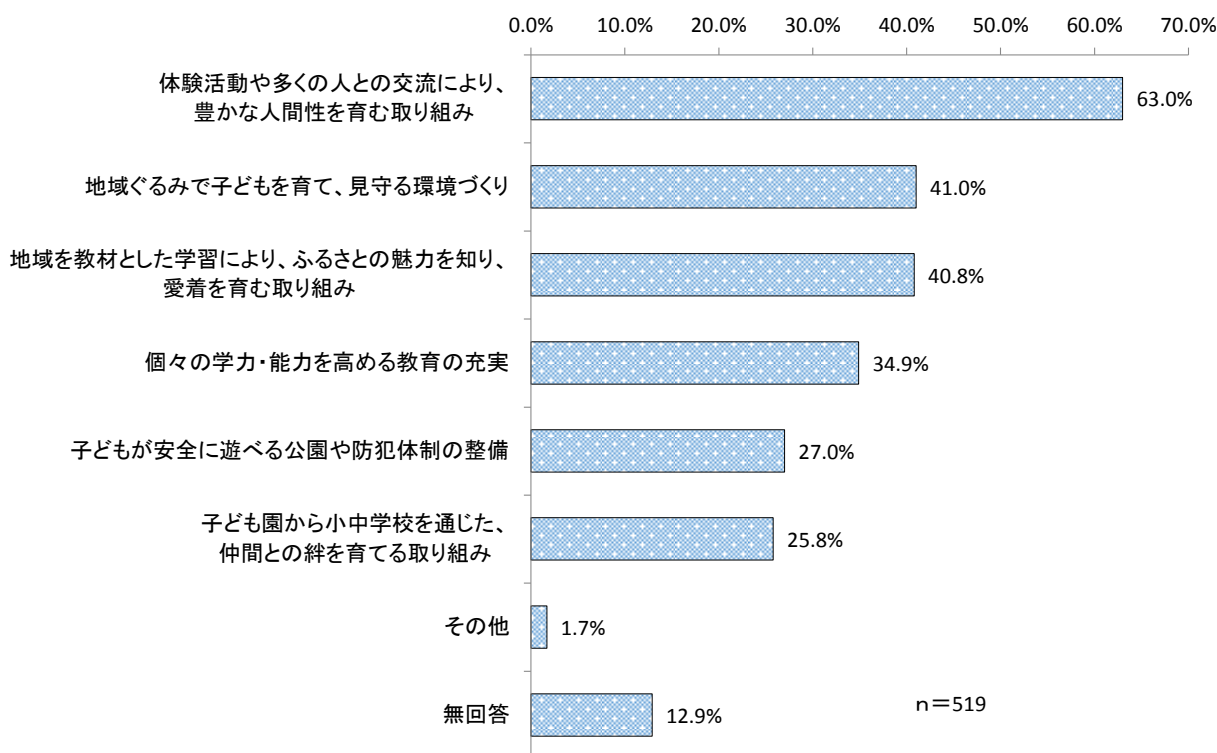
	■年齢区分								合 計	
	30歳代以下		40～50歳代		60歳代以上		無回答			
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
介護予防や認知症予防など、健康寿命(※3)の向上を目指す取り組み	19	50.0%	68	45.3%	186	58.9%	5	33.3%	278	53.6%
高齢者の社会活動への参加促進	15	39.5%	41	27.3%	105	33.2%	4	26.7%	165	31.8%
買い物・通院等が不便・困難な地域へのサービスなど地域生活における生活上の不便を解消する施策の充実	28	73.7%	96	64.0%	180	57.0%	9	60.0%	313	60.3%
介護を必要とする高齢者への施策の充実	25	65.8%	94	62.7%	193	61.1%	7	46.7%	319	61.5%
介護施設等の増設	13	34.2%	53	35.3%	84	26.6%	3	20.0%	153	29.5%
その他	4	10.5%	1	0.7%	4	1.3%	1	6.7%	10	1.9%
無回答	0	0.0%	14	9.3%	35	11.1%	4	26.7%	53	10.2%
合 計	38	100.0%	150	100.0%	316	100.0%	15	100.0%	519	100.0%



「体験活動や多くの人との交流により、豊かな人間性を育む取り組み」が高い

地域を担い、ふるさとを慕う子どもの育成に向けて力を入れるべき取り組みについてたずねたところ、「体験活動や多くの人との交流により、豊かな人間性を育む取り組み」が 63.0%で最も高くなり、次いで、「地域ぐるみで子どもを育て、見守る環境づくり」が 41.0%、「地域を教材とした学習により、ふるさとの魅力を知り、愛着を育む取り組み」が 40.8%となっています。

問22 地域を担う子どもの育成に向けて力を入れるべき取り組み



地域を担い、ふるさとを慕う子どもの育成に向けて力を入れるべき取り組みについて年代別にみると、各年代とも、「体験活動や多くの人との交流により、豊かな人間性を育む取り組み」が最も高くなっていますが、次いで、30歳代以下は「子どもが安全に遊べる公園や防犯体制の整備」が、40～50歳代は「地域ぐるみで子どもを育て、見守る環境づくり」が、「買い物・通院等が不便・困難な地域へのサービスなど地域生活における生活上の不便を解消する施策の充実」が、60歳代以上では「地域を教材とした学習により、ふるさとの魅力を知り、愛着を育む取り組み」が、それぞれ高くなっています。

■年代別にみた地域を担い、ふるさとを慕う子どもの育成に向けて力を入れるべき取り組み

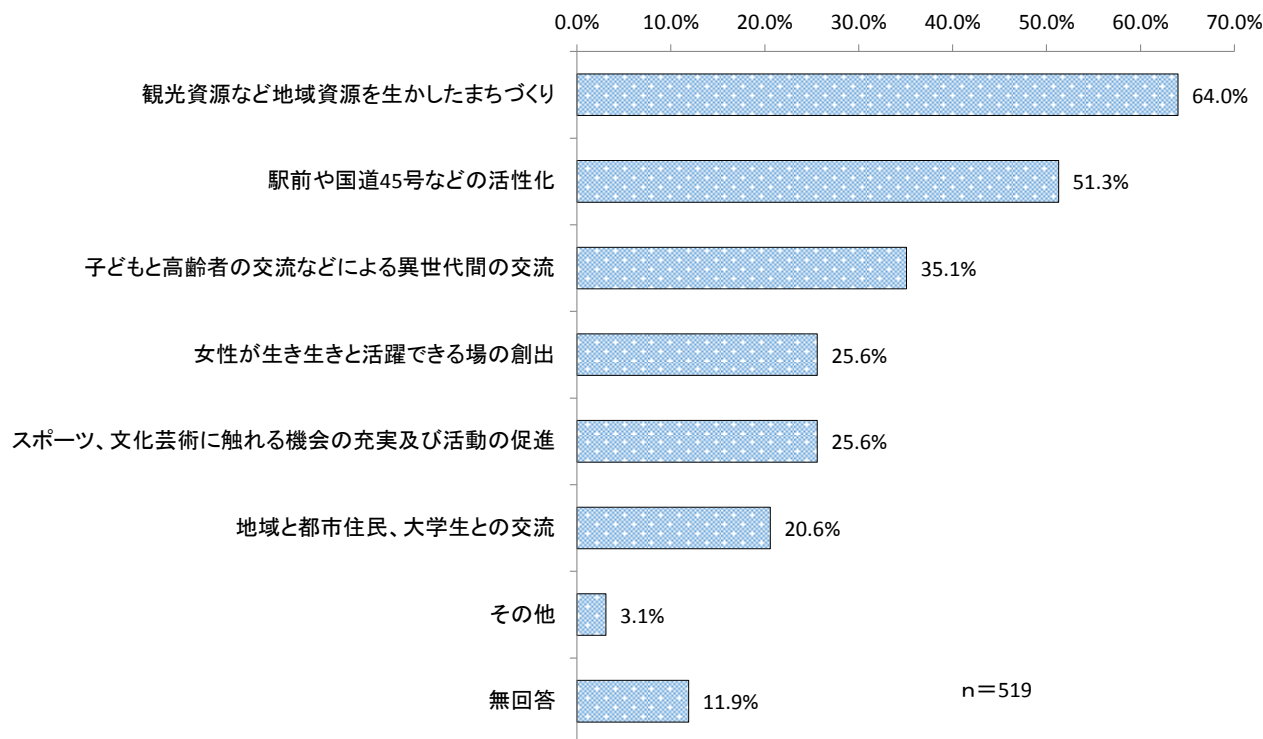
	■年齢区分								合 計	
	30歳代以下		40～50歳代		60歳代以上		無回答			
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
個々の学力・能力を高める教育の充実	15	39.5%	55	36.7%	105	33.2%	6	40.0%	181	34.9%
体験活動や多くの人との交流により、豊かな人間性を育む取り組み	22	57.9%	95	63.3%	202	63.9%	8	53.3%	327	63.0%
地域を教材とした学習により、ふるさとの魅力を知り、愛着を育む取り組み	17	44.7%	58	38.7%	133	42.1%	4	26.7%	212	40.8%
子ども園から小中学校を通じた、仲間との絆を育てる取り組み	9	23.7%	34	22.7%	85	26.9%	6	40.0%	134	25.8%
地域ぐるみで子どもを育て、見守る環境づくり	15	39.5%	68	45.3%	127	40.2%	3	20.0%	213	41.0%
子どもが安全に遊べる公園や防犯体制の整備	19	50.0%	39	26.0%	80	25.3%	2	13.3%	140	27.0%
その他	3	7.9%	1	0.7%	5	1.6%	0	0.0%	9	1.7%
無回答	0	0.0%	16	10.7%	46	14.6%	5	33.3%	67	12.9%
合 計	38	100.0%	150	100.0%	316	100.0%	15	100.0%	519	100.0%



にぎわいの創出には「観光資源など地域資源を生かしたまちづくり」が高い

地域の活性化やにぎわいの創出に向けて力を入れるべき取り組みについてたずねたところ、「観光資源など地域資源を生かしたまちづくり」が64.0%で最も高くなり、次いで、「駅前や国道45号などの活性化」が51.3%、「子どもと高齢者の交流などによる異世代間の交流」が35.1%となっています。

問23 地域の活性化やにぎわいの創出に向けて力を入れるべき取り組み



地域の活性化やにぎわいの創出に向けて力を入れるべき取り組みについて年代別にみると、各年代とも、「観光資源など地域資源を生かしたまちづくり」が最も高く、次いで、「駅前や国道45号などの活性化」が、それぞれ高くなっています。

■年代別にみた地域の活性化やにぎわいの創出に向けて力を入れるべき取り組み

	■年齢区分								合 計	
	30歳代以下		40～50歳代		60歳代以上		無回答			
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
駅前や国道45号などの活性化	24	63.2%	91	60.7%	144	45.6%	7	46.7%	266	51.3%
観光資源など地域資源を生かしたまちづくり	26	68.4%	104	69.3%	193	61.1%	9	60.0%	332	64.0%
子どもと高齢者の交流などによる異世代間の交流	16	42.1%	43	28.7%	120	38.0%	3	20.0%	182	35.1%
地域と都市住民、大学生との交流	10	26.3%	27	18.0%	68	21.5%	2	13.3%	107	20.6%
女性が生き生きと活躍できる場の創出	9	23.7%	36	24.0%	83	26.3%	5	33.3%	133	25.6%
スポーツ、文化芸術に触れる機会の充実及び活動の促進	16	42.1%	35	23.3%	79	25.0%	3	20.0%	133	25.6%
その他	2	5.3%	8	5.3%	4	1.3%	2	13.3%	16	3.1%
無回答	0	0.0%	9	6.0%	49	15.5%	4	26.7%	62	11.9%
合 計	38	100.0%	150	100.0%	316	100.0%	15	100.0%	519	100.0%

2. 次世代を担う「普代中学校2年生の描く未来の普代村」

将来像(25年後の理想とする普代村)

「人が多く活気にみちあふれている普代村」、「豊かな自然を守り自然と共存し続ける普代村」

普代中学校2年生が描く未来の普代村は、人口が増加し、イベントや行事に多くの世代が参加し、娯楽施設や商業施設が発展した「人が多く活気に満ちあふれている普代村」と海や山の豊かな自然がそのまま残る「豊かな自然を守り自然と共存し続ける普代村」を未来に描いています。

- イベントがたくさんある普代村
- 様々な教育施設とテーマパークがある、文京区みたいな普代村。
- 人口が増え、もっと活気ある普代村、でも根本的には変わらず温かい普代村
- 人口が増えて村のお金に余裕がある普代村
- 人がいっぱいいてイベントなどを楽しんでいる普代村
- 村民が住みよい!村が活発な普代村
- 人口が今よりも多く、店がたくさんある普代村
- 子どもが増えてコンビニができて発展している普代村
- 今よりも自然豊かで海が綺麗なままの普代村
- ゴミが無く、緑がいっぱいで海が綺麗な普代村
- 自然と共存し、村民同士が仲の良い楽しい普代村
- 人口が多くて、行事が活気に溢れているような普代村
- 人口も倍増近くなって、村の税金も多くなり、イベントや、色々な楽しい場所が増え、賑わっている普代村
- 人口が増え、遊ぶ場所や自然などが綺麗でとても素敵な所が多い普代村
- 人の出入りが多く、公園などがたくさんあり、子どもが楽しめる普代村

今後、取り組むべきところ、やるべきこと

「村のPR活動」、「地域資源の活用やイベント開催」、「環境保全対策」に取り組むべき

普代中学校2年生は、「人が多く活気に満ちあふれている普代村」、「豊かな自然を守り自然と共存し続ける普代村」の未来の普代村の実現のため、普代村のPR活動の充実や、地域特産品の販路拡大、地域資源の活用やイベント開催、多世代交流の推進、環境保全対策の取り組みを期待しています。

- まず、もっと普代村を知ってもらう、○あまっている土地を有効活用する、○大きい店を建てる、○マンションとか住める所を建てる、○ホテルを建てる、○ターゲットを絞ってその人達が来たいと思う取り組みをする、○何かの金額の補助とか、○危険箇所の工事、○バイパスを色々な所にのばしてパーキングエリアみたいにする、○有名人を産出する、○ホテルを作る、○遊園地とか作ってみる、○大学を作る、○大学病院を作る、○アトラクションテーマパークを作る、○皆が元気に過ごせるようにみんなで集まってラジオ体操とか、○老人ホームや共同施設を増やす、○村民グラウンドを使えるようにする、○海の近く(道路側)に木を植える、○村のPR、○学校にエアコンをつける、○釣り大会や自転車大会等のイベントを増やす、○有名なスポットを外に広めていく、○人が住めるような家や、活動しやすい場所づくり、○バイパスの近くに看板をつける、○宿泊研修の時のように様々な所で特産品を売る、○普代の特産物を外国へ、○村のPR活動、○海にゴミなど捨てないように注意しあう、○木を植える、○土地を増やす、○ゴミをポイ捨てしない、○ゴミのポイ捨て禁止ポスター、○普代にしかできないお店を作る、○デパートを作る、○小中学生と大人とかシニアの人の触れ合う場などを増やす、○CMづくり、○アパートをつくる、○もっと住民サービスを充実させる、○自然をもっと活用したほうがいい

普代村のいいところ、普代村の気になるところ

いいところは、「人があたたかく自然環境が豊か」、気になるところは「若い人に対する魅力が不足、環境マナーの低下」

普代中学校が現在、「普代村のいいところ」として感じているところは、人があたたかい点、自然環境や地域産物が豊かである点などで、一方で、「気になるところ」として感じているところは、若い人に対する魅力(娯楽施設、商業施設など)が不足している点、環境マナーの低下などが気になっています。

普代村のいいところ、伸ばしたいところ	普代村の気になるところ、変えたいところ
○自然が豊か、○海が綺麗、○漁業が盛ん、○海・山が綺麗、○物価が安い、○公共施設が揃っている、○暮らしに必要なものが揃っている、○特産物を使ったお菓子がある、○ご飯がおいしい、○眺めが良い、○漁火が綺麗、○魚が新鮮、○海産物がたくさん採れる、○新鮮な食材がたくさん、○小さいところからの知り合いとかいっぱいいるから過ごしやすい、○あたたかい、○人が優しい、○族がいない、○変なのがない、○対応が早い、○村おこしを頑張っている、○お年寄りががんばっている(ボランティア・草刈)、○イベントが楽しい、○お祭りをもっと活気付けたい、○伝統芸能(神楽)、○学校の行事に地域の人に参加してくれる、○かわいい人が多い、○村の人が元気、○協力が半端ない、○みんな笑顔、○人と親しみやすい、○人が優しい、○サケ等の魚やイクラが超うまい、○水産業が有名、○特産品が豊富、○スッキーとエンゾウ、○黒崎展望台からの風景がビューティフル、○有名なスポットがある、○水門がある、○白井の駅がヤバい所にある、○海が綺麗、○自然が豊か、○空気がおいしい、○伝統的な神楽がある、○バイパスができて商店街に人が来なくなったから、来れるような宣伝をする、○村にゴミがあまり落ちていない、○イベントにたくさんの方が参加してくれる、○緑が多い、○動物が多い、○自然が豊か、○海産物がうまい、○海がきれい、○人がおもしろい、○人が温かい、○村民の心があたたかい、○自然がたくさん、○伝統的な鶴鳥神楽、○夏の行事が多い、○特産品が多い、○犯罪・事故が少ない、○団結力がある、○地元の歴史認識	○謎の半壊した建物が多い、○通学路が壊れているところがある、○工事の車が多い、○道路が狭い、○誰も住んでいないところや空き家が多い、○小・中学校は津波が来たとき危ない、○工事車両が多くて怖い、○中学校とか小学校が海に近くて怖い、○電波が通っていない場所が多い、○人口減少、○遊ぶ場所が少ない、○教育施設が中学校までで止まっている、○娯楽が少ない、○お金が村内で回っている、○白井に店がない、○活気ある村にしたい、○若い人が少ない、○三鉄の料金が安い、○ただの通り道になっている、○若い人が来たいと思うものがない、○行事が少ない、○職業が少ない、○村が年寄り向き、○最近、葬式が多い、○閉店時間がとても早い、○川に下水っぽいのが流れ込んでいる、○ゴミをポイ捨てる人が居る、○自然が汚れてしまう、○ゴミがそこらへんに落ちている、○お年寄りが多い、○人が少ない、○学校にうさぎなどの小動物がいた方がいい、○学校にエアコンがほしい、○制服がちよっとダサい、○バイパスが出来てから商店街がからっぽ、○店が少ない、○職業が少ない、○観光客があまり来ない、○イベントがもう少しあったほうがいいかも、○太田名部地区などの小さいクリスマス会を商店街でやる、○公園の遊具が少ないし、ボロくてちょっと危険、○道がでこぼこ、○歩道が狭い、○村民グラウンド、○ふだいの海で泳げない(遊泳禁止)、○水門の近くに木を植えてほしい、○海のところに木がない、○津波がとても心配、○自然破壊、○山が多い、○校舎が汚い、○高校を建てたい、○中学校に遊具がない、○学校が海に近すぎる、○ジャージ登校がしたい、○公園の遊具が少ない、○コンビニが少ない、○店が少ない、○お金がない、○夜キツネがうるさい、○ゴミのポイ捨て、○イベントが少ない、○子どもが少ない

Ⅲ 普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略と第4次普代村総合発展計画 の関係

平成 23 年度を始期とする第4次普代村総合発展計画は、「人づくり、協働、地域力」を基本理念に掲げ、普代村が総合的かつ計画的に村政運営を進めるための指針となる最上位計画です。村民、企業、団体、行政が適切な役割分担のもと、協働の村づくりを推進していくための指針、また、国や県に対して村づくりの基本方針を示し、その理解と協力を得ていくための戦略計画として策定されたものです。

第4次普代村総合発展計画策定の基本的な考え方及び構成施策は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的考え方と合致していること並びに本年が平成 28 年度からの 5 カ年の後期計画の策定年度となることから、第4次普代村総合発展計画を、国の示す政策 4 分野（①雇用／②人の流れ／③結婚・出産・子育て／④地域づくり・暮らし）にスライドさせた普代村まち・ひと・しごと創生総合戦略として策定しています。

まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標	対応する第4次普代村総合発展計画
国の政策分野 1 「地方における安定した雇用を創出する」 1. 地域における安定した雇用を創出する	2 未来を拓く活力ある産業を育てよう (1) 水産業の元気をつくる (2) 農林業の元気をつくる (3) 地域に根差した産業を守り育てる (5) 働く場の充実化を図る
国の政策分野 2 「地方への新しい人の流れをつくる」 2. 地域への新しい人の流れをつくる	1 学ぶ喜びを村づくりにつなげよう (5) 地域の文化を守り、育てる (6) 賑わいをつくる 2 未来を拓く活力ある産業を育てよう (4) 普代ならではの観光の振興を図る
国の政策分野 3 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	3 健やかに、そして安心して暮らせる環境をつくろう (4) 子どもを産み育てやすい環境をつくる 4 自然と共生する安全で快適な環境をつくろう (2) 快適な生活環境を整備する 5 明日を拓く仕組みをみんなで作ろう (2) 男女共同参画を推進する
国の政策分野 4 「時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」 4. 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	3 健やかに、そして安心して暮らせる環境をつくろう (2) 高齢者の暮らしを支える (3) 障がい者の暮らしを支える 4 自然と共生する安全で快適な環境をつくろう (4) 安全・安心の村づくりを推進する (5) 情報・通信施策の充実を図る 5 明日を拓く仕組みをみんなで作ろう (1) 村民と行政の協働の村づくりを推進する

Ⅳ 基本目標と基本的方向等

1. 地域における安定した雇用を創出する

(1) 基本目標

若者が仕事にやりがいや、充実した生活を送り続けるために村内に魅力ある雇用を創出し、「より生きがいを感じ働きやすい、そして、住みやすい普代村」を実現します。

〔第4次総合発展計画の位置付け〕

2 未来を拓く活力ある産業を育てよう（農林水産業、商工業、起業の促進、雇用対策）

関係機関や各団体と連携しながら、農林水産業、工業、商業、観光業の各分野の交流を活性化し、競争力を高められるように6次産業化等による地場産品の高付加価値や経営体制強化の取り組みなどを支援し、産業振興策の総合的な展開を図ります。また、生産基盤の整備や後継者・担い手不足の解消などにも努め、働く場と豊かな生活を支える産業振興を図り、地域の活力を高めていきます。

数値目標	基準値	目標値
新規雇用の場の創出数	—	5年間で2箇所
施策推進による新規雇用者数	—	5年間で概ね50人

(2) 講ずべき施策に関する基本的方向

〔第4次総合発展計画の位置付け〕

2－(1) 水産業の元気をつくる（水産業）

本村が面する三陸沖の海域は、暖流と寒流が交わるあたりにあり、世界の三大漁場の一つに数えられ、水産物の宝庫として知られています。しかし、社会・経済環境は大きく変化し、近年は海洋環境の変化も指摘されており、水産業の経営を厳しいものとしています。

本村では、これまで漁港施設の整備や漁業経営の近代化、経営の安定化に向けた諸施策に取り組んでいますが、今後も恵まれた漁業環境を生かしていくため、漁業協同組合等関係機関・団体と連携を図りながら、漁港施設の整備を引き続き行うとともに、栽培漁業・養殖業の推進、他産業との連携による天然海産物の高付加価値化の研究・開発、漁村環境の整備、後継者の確保・育成に努めます。

2－(2) 農林業の元気をつくる（農林業）

本村は村域の大半が山林丘陵であり、山林の中に段丘畑地が散在する土地の特性を踏まえた農林業の振興を図ってきましたが、農産物輸入の自由化や産地間競争の激化、消費・流通構造の変化などにより農業経営は厳しさを増し、農林業従事者の高齢化、担い手不足などの問題も深刻化しています。

そのため、農業協同組合等関係機関・団体と連携を図りながら、営農対策に引き続き取り組み、地域の条件にあった作物の作付け、耕畜連携による環境保全型農業の推進、就農環境の整備などに努めます。林業については、森林整備計画に基づく計画的な育林の推進、森林施業の集約化、団地化及び機械化、シイタケなどの特用林産物の生産の振興を図るとともに、森林環境の保全や森林を活用した学習活動、レクリエーション活動などにも取り組みます。

2－(3) 地域に根ざした産業を守り育てる（商工業）

商工業は、景気の低迷や安価な製品の輸入、生産拠点の海外移転、小売商業の大型店化などの進展により産業構造は大きく転換し、本村の商工業をめぐる環境も厳しさを増しています。

そのため、商工会を中心とした組織活動の強化を図るとともに、イベントの開催、経営体質の改善、技術力や企画・開発力の向上、農林水産物を原材料とした資源活用型企業の立地・育成などを図ります。また、村内の事業所、普代商工会等関係機関・団体との交流促進に努めるとともに、農林水産業、工業、商業との連携による付加価値のある商品開発、地産地消地食の推進など、総合的・複合的な取り組みを推進します。

2-（5）働く場の充実化を図る（起業の促進、雇用対策）

安定した雇用の創出は、村民生活や村財政の安定化、また、治安対策にもつながる重要な課題であり、アンケート調査でも、若年層からは雇用問題は最も重点的に取り組むべき課題として挙げられています。

そのため、雇用・就業環境の変化に対応し、国、県や近隣市町村と連携した雇用の創出と安定に努めるとともに、農林水産業や商業など、後継者の不足する職種の人材確保及び育成と併せた雇用対策を推進します。また、地域資源を生かした新しい産業創出や保健・医療・福祉関連サービス業の振興、起業家の育成、コミュニティビジネスの奨励などにより、起業の促進を図ります。

（3）具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標

具体的な施策	重要業績指標（KPI）	基準数値（H26）	目標数値（H31）
施策1 起業家支援及び起業家教育の推進			
若者が村内での起業にチャレンジできる環境構築に向け、起業家の育成やコミュニティビジネスの奨励への支援制度の創設や村全体でのキャリア教育推進による新規起業家の増加を促すとともに、新規起業家への住民理解を醸成し、起業家支援及び起業家教育の推進を図ります。	新規起業家数	—	1 団体
施策2 新たな雇用の場の創出			
本村の基幹産業となる第一次産業（農林水産業）と観光産業が結び付いた、株式会社等設立の推進に向けた支援制度を創設するとともに、村の玄関口となる普代村観光センター施設及び周辺施設の魅力ある環境整備を推進し新たな雇用の場の創出を図ります。	株式会社等設立団体数	—	1 団体
施策3 つくり育てる産業の推進			
「青の国ふだいブランド」のブランドイメージの定着及びブランド力の向上に向け、基幹産業となる第一次産業従事者及び事業者並びに商工業者が積極的な商	チャレンジ制度活用数	—	延べ 15 件

品開発や製造品拡大にチャレンジできる環境整備に向けた支援制度の拡充や創設により、つくり育てる魅力ある環境を整備し産業の推進を図ります。			
施策4 労働人口の確保			
本村での定住促進及び移住促進に向け、村内企業への新規雇用奨励金等制度の創設や第一次産業従事者の担い手に結び付ける支援制度の拡充と新たな支援策の創設により、新たな労働人口の確保を図ります。	支援制度活用件数	—	延べ10件
施策5 専門的知識を育む環境づくりの推進			
本村の基幹産業となる第一次産業や商工産業における、さらなる技術力向上と担い手確保に向け、幼少期からキャリア教育の充実、関係団体等と連携した先進地視察研修の実施、担い手確保に向けた指導・育成、受入プログラム構築のための新たな支援制度の創設により、将来に向けた技術力の継承や担い手育成に結び付く環境づくりの推進を図ります。	事業協力者数	—	延べ60人

2. 地域への新しい人の流れをつくる

(1) 基本目標

村にしかない魅力を創造し新たな産業へと結びつけ、若者が定住、さらには移住を希望する人が増え続ける、「生きがいを感じ住みやすい普代村」を実現します。

〔第4次総合発展計画の位置付け〕

1 学ぶ喜びを村づくりにつなげよう（歴史、文化、芸術、交流の推進）

村民が生涯にわたって学べるよう、学習機会の充実や学習成果を地域に生かせる生涯学習社会の実現を目指すとともに村内外の交流活動の活発化に取り組みます。

2 未来を拓く活力ある産業を育てよう（観光）

関係機関・団体と連携しながら、農林水産業、工業、商業、観光業の各分野の交流を活発化し、競争力を高められるように6次産業化等による地場産品の高付加価値や経営体制強化の取り組みなどを支援し、産業振興策の総合的な展開を図ります。

数値目標	基準値	目標値
転入者数の増加	H26 : 55 人	H31 : 70 人 (15 人増加)
転出者数の減少	H26 : 98 人	H31 : 70 人 (28 人減少)
観光入込客数	H26 : 62, 053 人	H31 : 74, 463 人

(2) 講ずべき施策に関する基本的方向

〔第4次総合発展計画の位置付け〕

1－（5）地域の文化を守り、育てる（歴史、文化、芸術）

優れた芸術文化に接することや、自らが芸術文化活動に参加することは、日々の暮らしの中に潤いや安らぎをもたらすとともに、地域の個性や魅力の創出、郷土愛の醸成などにもつながります。

本村では、これまで村に伝わる郷土芸能の保護育成や各種文化団体の育成強化に努めてきました。今後も先人が築き上げてきた有形・無形の伝統文化の継承を図るため、民俗資料の収集・整理、展示の充実、後継者の確保や発表の場の充実などに務めます。また、村民が多様な芸術文化に触れる機会の創出や、新しい芸術文化の創造につながるような活動を支援します。

1－（6）賑わいをつくる（交流の推進）

生活環境や成り立ちの異なる地域との交流は、他地域との対比を通して、村民が本村を見直すきっかけづくりになるとともに、新たな視点に立った村づくりを推進する上でも重要です。

本村では、広域市町村との連携や友好自治体との交流、各種イベントを通じて、村内・広域行政・都市部との交流に努めてきました。こうした活動で培われてきた友好や信頼関係を生かしながら、更なる交流の輪を広げるため、地域資源を活用した観光振興を基本とする交流や情報通信技術を活用した国内外への情報発信など、交流の活性化を図るとともに、国際理解の推進にも努めます。

2－（4）普代ならではの観光の振興を図る（観光）

本村の海岸沿いはその雄大な自然景観から、三陸復興国立公園に指定されており、この貴重な自然環境を生かした観光振興に力を注いでいます。

普代ならではの観光の振興を推進するため、黒崎を中心とした観光資源の活用や農産漁村における体験型観光のメニューの開発、郷土色豊かな料理や土産品など普代ブランドの開発、イベントの開催や各種メディアを活用した宣伝活動などに取り組みます。また、村域を超えた行政や民間事業者等の広範な

連携による広域観光の充実、そして観光客に対する村一体となったもてなしの向上などを図ります。

(3) 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標

具体的な施策	重要業績指標 (KPI)	基準数値 (H26)	目標数値 (H31)
施策1 移住定住者の多様なニーズへの対応			
大阪府追手門学院大学との学官連携により、移住者側のニーズ調査やソフト、ハード両面における受入体制を構築するとともに、将来に向けた「住みやすい普代村」の実現に向けた移住定住者の多様なニーズへの対応を検証します。	移住体験者数	—	延べ 50 人
施策2 普代村の目玉の創造			
本来、本村が持つ優れた地域資源を活かし続けるため、地域資源をブラッシュアップした観光バスの運行や、ホームページ、プロモーションビデオなど様々な媒体や、村民一人一人による情報発信を強化するとともに、普代を訪れた方々との多様な交流を促進し「普代の魅力」への賛同者を募りながら、村一体となり地域資源を活かした「村の目玉を創造」し続けます。	村の目玉の創造数	—	5 個
施策3 誘客拡大に向けた観光力強化			
本村への新たな人の流れを創出し続けるため、次代に合った観光客ニーズに適切に対応するための村一体となった観光施設利用促進やおもてなし意識を改めて認識する機会の創出と、観光施設へのWiFi環境の構築や「三陸ジオパーク」、「みちのく潮風トレイル」など地域資源を活かした観光ガイドや観光推進団体の育成支援により、誘客拡大に向けた観光力の強化を図ります。	観光推進団体創設数	—	1 団体

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 基本目標

村が持つ豊かな自然、安心・安全な食など、子育てに適した環境をさらに伸ばしながら、就労や出会い、結婚・出産、子育てを支援し、「子育てにやさしい普代村」を実現します。

〔第4次総合発展計画の位置付け〕

3 健やかに、そして安心して暮らせる環境をつくろう（子育て支援、少子化対策）

子どもを安心して産み育てることができる地域社会となるように、保健福祉サービス等の充実に努めるとともに、地域住民の協力を得ながら、支え合い助け合いのある地域社会の形成を図ります。

4 自然と共生する安全で快適な環境をつくろう（住宅）

定住促進を図るため、村営住宅の整備や計画的な土地利用の推進、公園・緑地対策に務めます。

5 明日を拓く仕組みをみんなでつくろう（男女共同参画）

地方分権・地域主権の進展などに対応し、自立した協働の村づくりを進めるため、村民の村政への参画促進や男女協同参画などの推進に取り組みます。

数値目標	基準値	目標値
出生数	H26：22人	5年間で120人
合計特殊出生率	H25：1.50	H31：1.60
婚姻数	H26：10組	5年間で60組

(2) 講ずべき施策に関する基本的方向

〔第4次総合発展計画の位置付け〕

3－（4）子どもを産み育てやすい環境をつくる（子育て支援、少子化対策）

少子化は全国的に進んでいますが、本村においても若者の流出や晩婚化・未婚化などが進んでおり、少子化問題は急務の課題となっているため、子どもを産み育てやすい環境づくりへの対応が求められています。

本村では、子育て支援センターによる0歳児保育の実施、親の就労の有無に関わらず子どもの育ちを確保する認定子ども園の運営、地域一体となった子育て支援、男女がともに子育てへ積極的に参画できる社会環境づくり、高校生までの医療費の無料化の継続、ひとり親対策など、更なる子育て支援の充実に取り組みます。また、若者が結婚や出産を前向きに考えられるような社会環境づくりに務めます。

4－（2）快適な生活環境を整備する（住宅）

住環境をはじめとする快適な生活環境づくりは、人口減少が続く本村では、定住促進にもつながる重要施策の一つです。

そのため、若者やU・Iターン者の定住促進や、村営住宅の整備を行うとともに、空き家情報の提供や自然環境に配慮した計画的な住宅・宅地の供給を推進するなど居住環境の改善を図っていきます。

5－（2）男女共同参画を推進する（男女共同参画）

社会のあらゆる分野において性別にとらわれることなく、男女がその能力と個性を互いに尊重し合い、能力を発揮することができる村づくりを進めることが求められています。

そのため、「普代村男女共同参画基本計画」の実現を推進し、男女の固定的な役割分担意識の是正や共働き家庭の支援などの社会的条件の整備、女性の社会活動への参画促進などに務めます。

(3) 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標

具体的な施策	重要業績指標 (KPI)	H26 基準数値	H31 目標数値
施策1 結婚しやすい環境づくりの推進			
本村の魅力ある地域資源や観光資源を活用した様々な交流機会の創出や若者の交流活動拠点の整備促進、また、岩手県と連携した「いきいき岩手結婚サポートセンター～i-サポ」への会員登録時支援、さらには、結婚後の定住促進支援制度の拡充を図り、結婚しやすい環境づくりを推進します。	岩手結婚サポートセンター会員登録者数	—	10人
施策2 ワーク・ライフ・バランスの推進			
住民が仕事と家庭の調和に向けた豊かな暮らしを創造し続けるため、村内企業等を対象にした定期的なセミナー開催による意識醸成機会の創出などにより、ワークライフバランスの推進を図ります。	参加企業等数	—	8団体
施策3 女性にやさしい社会環境の創造			
子どもを希望しているものの子どもに恵まれない夫婦に対する支援制度の拡充や新たな支援制度の創設、また、子どもを産み育てやすい環境の構築を推進し、女性にやさしい社会環境を創造し続けます。	支援制度活用件数	—	延べ10件
施策4 子どもの夢・希望と新たな子育て生活環境の創造			
学校と家庭と地域の協働による将来に向けた優れた人材育成と若者の定住に資するため、学習機会、スポーツ活動や地域活動の充実を図る機会の創出や、子育て世帯に対する出産から子育てが終了する間におけるきめ細かな子どものための生活支援の充実を図り、子どもの夢や希望、また、子どもを育てる親が各家庭において子どものために新たな子育て生活環境を創造できる地域社会を創出します。	支援制度活用による村内への定着者数	—	2人

4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、 地域と地域を連携する

(1) 基本目標

これからも村民のみなさんが、心豊かに安心してくらししていくことができるよう、「地域の魅力を最大限に活かし続ける普代村」を実現します。

〔第4次総合発展計画の位置付け〕

3 健やかに、そして安心して暮らせる環境をつくろう（高齢者保健福祉、障がい者福祉）

村民が心身ともに健やかな暮らしを送れるよう、健康づくりや介護予防の充実など、保健、医療、福祉が連携し、一体となった取り組みを進めます。また、高齢者や障がい者も安心して暮らすことができる地域社会となるように、保健福祉サービス等の充実に努めるとともに、地域住民の協力を得ながら、支え合い助け合いのある地域社会の形成を図ります。

4 自然と共生する安全で快適な環境をつくろう（消防防災、防犯対策、交通安全対策、情報・通信）

住民生活の利便性の向上や安心・安全のため、より充実した、防犯・防災対策及び消防団活動の充実、情報通信技術（ICT）の効果的な活用などを図ります。

5 明日を拓く仕組みをみんなで作ろう（村政参加）

地方分権・地域主権の進展などに対応し、自立した協働の村づくりを進めるため、村民の村政への参画促進に取り組みます。

数値目標	基準値	目標値
新規地域活動拠点の形成数	—	H31：3箇所
地域間連携事業の市町村数	H26：3市町村	H31：18市町村

(2) 講ずべき施策に関する基本的方向

〔第4次総合発展計画の位置付け〕

3-（2）、（3）高齢者や障がい者の暮らしを支える（高齢者保健福祉、障がい者福祉）

本村では、高齢者数が増加し、65歳以上の人口は平成27年9月30日現在1,044人となり、総人口の36.4%を占め、今後も高齢者の増加が見込まれているため、高齢者の暮らしを支える体制強化が求められています。

そのため、社会の発展に永年寄与してきた高齢者が、住み慣れた地域で、安心して自立した生活を送れるように、地域の支え合いや見守り支援を得ながら、保健福祉サービスや介護予防施策の充実を図るとともに、生きがいづくりや社会参加への支援などを推進し、高齢者福祉の積極的な展開に務めます。また、介護が必要になっても安心して住み慣れた地域、家庭で暮らせるように、介護サービスの基盤整備やサービスの質の確保等を図ります。

4-（4）安全・安心の村づくりを推進する（消防防災、防犯対策、交通安全対策）

社会構造の変化や都市化の進展により、地域における犯罪被害などの増加が懸念されています。また、地震や台風、集中豪雨など大規模災害が全国的に頻発しており、本村においても、地形的な条件から、津波や土砂災害などの災害対策の充実が求められています。

そのため、消防防災については、関係機関と連携を図りながら災害時に備えた避難・救助などの体制整備や自主防災組織の育成、自然災害災害対策事業の推進など防災体制の整備を図るとともに、防災・防火意識の啓発に努めます。防災対策については、これまで以上に防犯意識及び地域連帯意識の高揚を図り、自主防災組織の育成や情報の提供など、行政と関係機関、地域が一体となった活発な防犯活動を

展開します。また、振り込め詐欺や悪質商法などの犯罪防止のため、意識の啓発や消費者活動の促進、相談体制の整備、消費者権利の保護などを進めます。交通安全については、国道・県道・村道における安全施設などの整備や交通安全の普及に努めます。

4－（５）情報・通信施策の充実を図る（情報・通信）

情報通信技術（ＩＣＴ）の進展により、村内の情報通信基盤を住民生活に効果的に活用していくことが求められています。

そのため、情報通信基盤によるネットワークを活用し、あらゆる分野での高度利用を検討するとともに、積極的な情報発信を行います。また、村民が日常生活やビジネスにおいて、必要な情報を迅速かつ有効に活用できるように、住民向けの情報研修の充実を図り、情報の受発信・交流が活発な村づくりに務めます。

5－（１）村民と行政の協働の村づくりを推進する（村政参加）

これからの村づくりにおいて、村民と行政との協働による村づくりがますます重要となっています。そのため、村民一人ひとりが主体となり、「自分のまちは自分たちでつくる」という意識のもと、お互いができることを行い、できないことを補い合う「補完性の原則」を尊重し、村民との協働による村づくりを進めます。

また、地区ごとに展開されている住民活動や、環境、福祉、防災など様々なテーマごとの住民活動の活性化を図ります。

（３）具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標

具体的な施策	重要業績指標（KPI）	H26 基準数値	H31 目標数値
施策１ 地域への移住者受入体制の推進			
村内の空き家などを活用した移住希望者の受入が地域で促進がなされるよう、村内の空き家の調査及び支援制度の創設、公共施設等の利活用の可能性調査、地域のニーズに合った地域おこし協力隊員の受入を積極的に行い、移住希望者の地域への受入体制の構築を推進します。	空き家バンク等登録数	—	延べ 10 件
施策２ 地域と地域をつなぐ人材育成			
村域を超えた地域づくり、地域防災、消防団活動の充実など、その地域が抱える課題など様々な分野をテーマとした地域間同士の意見交換、交流機会の創出や活動支援を図り、地域間同士の連携強化、世代を超えた交流促進と将来に向けた地域課題の解決に結び付けながら、地域と地域をつなぐ人材育成を推進します。	地域内課題解決件数	—	延べ 5 件
施策３ 総合的な活動施設等の整備促進			
村内の世代間交流と高齢者が生	活動拠点形成数	—	3 箇所

きがいや、暮らしに安心を感じ、元気に生活・活躍する機会を創出し続けるため、活動拠点とする運動公園の多世代交流施設改良や高齢者の活動サロン、地域包括ケアセンターの整備を図るとともに、併せて、シルバー人材センターの運営支援や高齢者や障がい者の方々の「安心した暮らし」を支える人材育成・確保を図りつつ、総合的な活動施設等の整備を促進します。			
施策4 ネットワーク環境の整備と利用促進			
村内の敷設される普代村地域情報通信基盤（無線アクセスシステム）の利活用促進と通信事業者に対する光回線エリアの拡充の要請活動を積極的に展開するとともに、ICT教育の機会の拡大により、インターネット利用者の拡大と多種多様な分野におけるインターネット活用による住民サービスの充実と住民の利便性向上を図るため、ネットワーク環境の整備と利用を促進します。	インターネット加入世帯数	300 世帯	600 世帯
施策5 広域連携の強化促進			
久慈広域行政研究会による、三陸沿岸道路への「広域の道の駅」構想の実現、復興期成同盟会による、三陸沿岸道路、三陸鉄道、結カーフェリーなどの交通ネットワークを最大限生かした、産業・観光・地域の伝統文化などあらゆる地域資源を活用した連携事業の展開を図るため、広域連携の強化を促進します。	連携事業開催数	—	延べ5回